販売用資料　　基準日：2026年10月30日

-MONTHLY REPORT- ちゅうぎん4資産バランスファンド＜株式重視型＞（愛称：ちゅうぎんカルテット）

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／資産複合



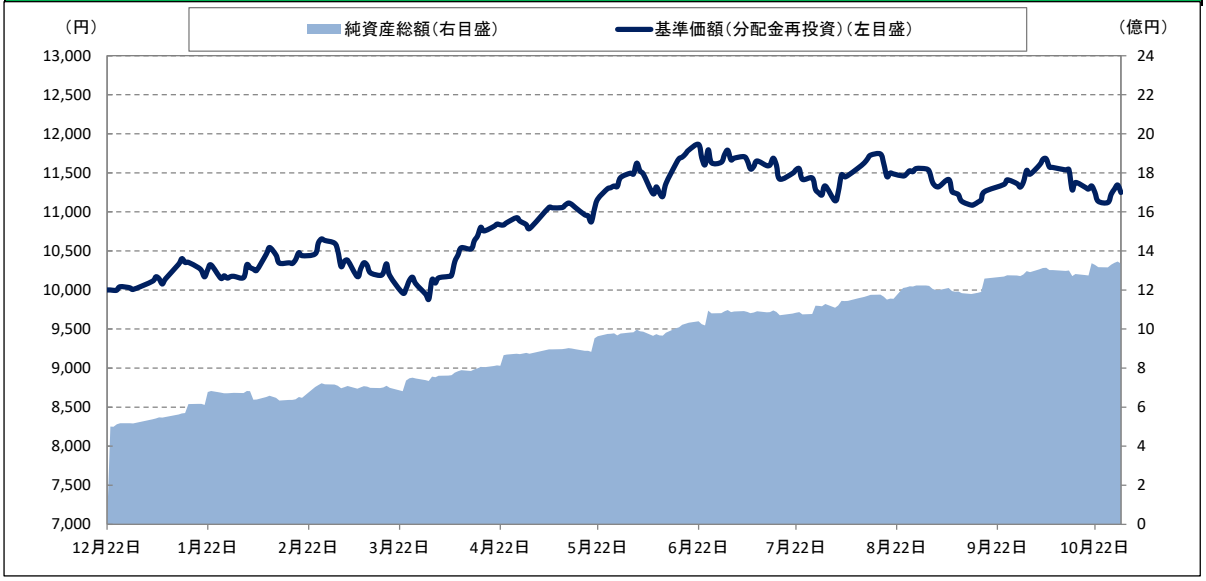
運用実績

設定日・決算日・信託期間	
設定日	2025年12月23日
決算日	毎年9月17日 （休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限

基準価額・純資産総額	
基準価額	11,248 円
純資産総額	1,335 百万円

※基準価額は1万口当たりの価額で表示しております。

基準価額の推移



基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
−1.2%	−0.7%	3.8%	—	—	—	12.5%

分配金実績（税引前）

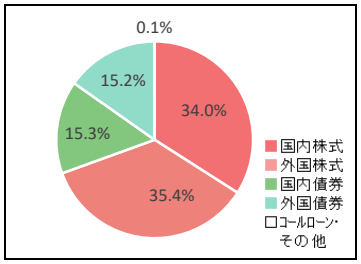
決算年月	2026年9月	—	—	—	—	設定来累計
分配金	0円	—	—	—	—	0円

※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)等は控除しております。
※基準価額（分配金再投資）は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しております。
※基準価額の騰落率は、基準日から過去に遡った期間とし、当ファンドの基準価額（分配金再投資）を用いた騰落率を表しております。
　実際のファンドにおいては、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。
※分配金実績の分配金は、1万口当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
　基準日時点での分配金実績はございません。

主な資産の状況

資産構成

	ファンド	基本組入比率
国内株式	34.0%	35.0%
外国株式	35.4%	35.0%
国内債券	15.3%	15.0%
外国債券	15.2%	15.0%
コール・ローン、その他	0.1%	0.0%



基準価額の要因分析

当月末基準価額	11,248 円
騰落額(前月末比)	−135 円
国内株式	−212 円
外国株式	34 円
国内債券	26 円
外国債券	23 円
その他要因	−5 円

※資産構成は、純資産総額を100%として計算した値です。
※基準価額の要因分析の騰落額は各資産がファンドの基準価額の騰落額に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値です。
※その他要因には信託報酬等を含みます。
※主な資産の状況における投資対象資産と投資対象ファンドは下記の通りです。
　国内株式（ちゅうぎん日経225インデックスマザーファンド）
　外国株式（MUKAM外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定））
　国内債券（MUKAM日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定））
　外国債券（MUKAM外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定））

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

Chugin Asset Management

ちゅうぎん4資産バランスファンド＜株式重視型＞（愛称：ちゅうぎんカルテット）

追加型投信／内外／資産複合



運用担当者のコメント

◆市場動向

国内株式	上旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測の後退を受けて上昇した後、原油価格上昇やAI（人工知能）関連銘柄の過剰投資懸念を受けて下落しました。下旬も、AI投資を巡るセンチメントが悪化する中で、米ハイテク企業の決算が予想よりも下振れたことを受けてAI関連銘柄の売りが続きました。月間では大幅に下落しました。
外国株式	【米国】上旬は、FRBの利上げ観測の後退や半導体関連銘柄への業績期待を背景に上昇し、最高値を更新しました。下旬は、AI関連銘柄の過剰投資懸念が重石となる中、米ハイテク企業の決算が予想よりも下振れたことを受けて下落に転じました。月間では小幅に下落しました。
	【欧州】上旬は、フランスの財政不安による金利上昇や原油価格上昇が上値を抑える中、ディフェンシブ株への資金シフトにより、小幅に上昇しました。下旬も、グローバルにAI関連銘柄が下落する一方、ヘルスケアを中心に予想を上回る決算が相次いだことや、事前予想ほどタカ派的ではなかったECB（欧州中央銀行）会合を受けて続伸しました。月間では上昇しました。
国内債券	上旬は、日銀短観で堅調な経済状況が示されたことから、追加利上げ観測を背景に国内金利は高値圏で推移しました。その後は、国債入札が総じて無難な結果となったことに加え、米国長期金利の上昇一服やAI関連銘柄の下落に伴う安全資産としての債券需要の高まりなどを背景に低下に転じました。月間では、国内金利は低下しました。
外国債券	【米国】上旬は、インフレ指標が市場予想を上回る内容となりましたが、株式を中心にリスク資産が軟調に推移したことで、安全資産としての債券需要が高まったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が特段サプライズなく通過したことなどを受けて、米国長期金利は低下基調で推移しました。月間では、米国金利は低下しました。
	【欧州】エネルギー価格上昇は金利上昇要因として意識されたものの、グローバルなリスク回避姿勢に加え、フランスの財政懸念も燻ぶるなかで、米国債と同様にドイツ国債も安全資産としての需要が高まり、ドイツ金利は低下しました。一方で、フランス金利は上昇となりました。月間では、欧州金利は低下しました。
為替	ドル円は、上旬は雇用統計の下振れを受けて一時的にドル安円高へ振れる場面もありましたが、横ばいで推移しました。下旬はAI関連銘柄の急落を受けて米国金利が低下し、一時的にドル安円高へ振れる場面もありましたが、その後は原油価格上昇などを背景とする交易条件の悪化から円安地合いとなりました。月間では、ドル円は概ね横ばいとなりました。 ユーロ円は、フランスの財政懸念などからユーロ安地合いが継続し、月間ではユーロ安円高となりました。

今後の運用方針　（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

当ファンドでは、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の株式、債券に実質的な投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象ファンドの受益証券の組入比率は、以下を基本（「基本組入比率」といいます。）とし、資産毎に一定の許容変動幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。また、市況動向等の変化に応じて、当該基本組入比率の見直しを行う場合があります。

＜株式重視型＞
・国内株式：純資産総額の概ね35%程度とします。
・外国株式：純資産総額の概ね35%程度とします。
・国内債券：純資産総額の概ね15%程度とします。
・外国債券：純資産総額の概ね15%程度とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

ちゅうぎん4資産バランスファンド＜株式重視型＞（愛称：ちゅうぎんカルテット）

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／資産複合



ファンドの目的・特色　（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

◆ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

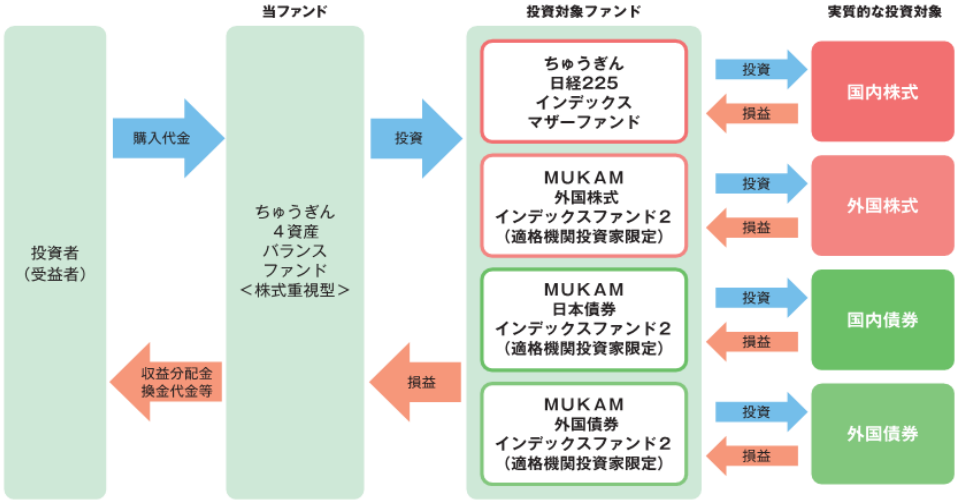
◆ファンドの特色

＜投資対象＞

各投資対象ファンドへの投資を通じて、主として国内外の株式・債券に実質的に分散投資します。
なお、投資対象ファンドは、以下の指数に連動する投資成果を目標として運用するものとします。
国内株式：日経平均トータルリターン・インデックス
外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
国内債券：NOMURA-BPI 総合
外国債券：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）
なお、投資対象ファンドは定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象とされていたファンドを除外したり、新たに投資対象としてファンドを追加する場合もあります。

＜ファンドの仕組み＞

運用は主に以下の投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の株式、債券に実質的に投資するファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



＜主な投資制限＞

・株式への直接投資は行いません。
・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への直接投資は行いません。
・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
・投資信託証券を通じて行う場合において、デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

＜収益分配方針＞

毎年9月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。
・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・収益分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
・収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

ちゅうぎん4資産バランスファンド＜株式重視型＞（愛称:ちゅうぎんカルテット）

追加型投信／内外／資産複合

Chugin Asset Management



投資リスク　（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

◆基準価額変動要因

当ファンドは、実質的に国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、 基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

■株価変動リスク
株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■金利変動リスク
債券の価格は、一般に金利が上昇した場合は下落します。金利は、金融・財政政策・市場の需給等の影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に投資する債券の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■為替変動リスク
外貨建資産の価格は、当該外貨の円に対する為替相場の影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に保有する外貨建資産について、当該外貨の為替相場が円安方向に進んだ場合には当ファンドの基準価額が上昇する要因となり、円高方向に進んだ場合には下落する要因となります。

■信用リスク
有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況又は信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。
当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク
大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制
委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。
委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

-MONTHLY REPORT- ちゅうぎん4資産バランスファンド＜株式重視型＞（愛称：ちゅうぎんカルテット）

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／資産複合



お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時30分まで受け付けます。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ロンドンの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2025年12月23日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が10億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月17日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。） ・「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ・「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 ※お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、決算時および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知れている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 **※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。**

お客様にご負担いただく費用について　（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）		
以下の手数料等の合計額等については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。		
●購入時		
購入時手数料	**ありません。**	
●換金時		
換金時手数料	**ありません。**	
信託財産留保額	**ありません。**	
●保有期間中（信託財産から間接的にご負担いただきます。）		
運用管理費用（信託報酬）	信託報酬率	年率0.528%（税抜0.48%）
	投資対象ファンドの信託報酬率	最大年率0.09405%（税込）程度（最大年率0.0855%（税抜）程度）
	実質的な負担	最大年率0.62205%（税込）程度（最大年率0.5655%（税抜）程度）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドから支払われます。 （監査費用 ：ファンドの純資産総額 × 年率 0.0055%（税抜0.005%）） ※監査費用を除く上記の費用・手数料等については、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を示す事ができません。	

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。　中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT-

Chugin Asset Management

ちゅうぎん4資産バランスファンド＜株式重視型＞（愛称：ちゅうぎんカルテット）

追加型投信／内外／資産複合



販売会社

商号	登録番号等		加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	

（50音順）

委託会社、その他関係法人

委託会社	中銀アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第10号） 一般社団法人資産運用業協会　会員 信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。
投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
■当資料にインデックス・指数等が記載されている場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
■当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
■市況動向および資金動向等により、ファンドの運用方針どおりの運用が行われない場合があります。
■当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料で使用した指数について

■日経平均トータルリターン・インデックスとは、株式会社日本経済新聞社が2012年12月3日から算出・公表を開始した、配当を加味した日経平均株価の値動きを示す指数です。また、日経平均株価とは、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。1950年から算出が開始された、わが国の株式市場全体の動向を示す代表的な指標の一つです。「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「日経平均株価」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
■MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
■NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
■FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本）・データに基づき三菱UFJアセットマネジメント株式会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

中銀アセットマネジメント